

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 児島 誠一郎
 (氏名) 尾田 寛仁

TEL 03-3796-5075

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	104,302	1.1	441	71.8	1,056	36.4	694	135.5
21年3月期第3四半期	103,196	—	257	—	774	—	294	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	62.58	—
21年3月期第3四半期	24.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	47,552	13,552	28.5	1,232.68
21年3月期	41,667	12,977	31.1	1,162.30

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,552百万円 21年3月期 12,977百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	0.7	400	41.3	750	△27.6	450	△17.3	35.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	12,309,244株	21年3月期	12,309,244株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,314,967株	21年3月期	1,144,112株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	11,093,612株	21年3月期第3四半期	11,854,065株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策の効果等により一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢や個人所得の悪化を背景として、個人消費は依然として低調に推移しております。

当社グループの基幹事業である日用品・化粧品業界においては、市場の低価格化の進行により小売店頭で激化する価格競争、少子高齢化による収入減など、非常に厳しい収益環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お取引先様に対して「需要の創造」と「供給の最適化」を具現化させる“カテゴリーコントラクター”として、サプライチェーンの全体最適化を通じて収益拡大を図ってまいりました。

また、家庭紙製品卸売事業を核とする連結子会社3社(アルポ株式会社、株式会社システムトラスト及び株式会社五色屋)は将来の経営統合を目的として、システム統合・仕入統合・物流拠点統廃合などを積極的に行い、合理化を実施してまいりました。

子会社7社を含めた当第3四半期連結累計期間の業績は、引き続き積極的な提案営業活動により売上高は1,043億2百万円(前年同期比1.1%増)となりました。売上総利益は143億2千2百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これは主にTV会議等による情報伝達の一元化を図り商品調達の効率化または、消費者キャンペーン実施に伴う付加価値商品の店頭化ならびに品揃えの拡充を実施したことによるものです。販売費及び一般管理費は当社の主力物流拠点であります久喜ロジスティクスセンターの開設に伴う初期費用の増加等によって、138億8千1百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

以上の結果、営業利益は4億4千1百万円(前年同期比71.8%増)、経常利益は支払利息の減少等により10億5千6百万円(前年同期比36.4%増)、四半期純利益は6億9千4百万円(前年同期比135.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日用品雑貨事業におきましては前四半期に引き続き積極的な営業活動かつ差別優位的な提案営業を行ったことにより、売上高は1,032億9千万円(前年同期比0.9%増)営業利益は5億9百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

②物流受託事業におきましても、引き続き積極的な提案営業活動を行い大手量販店及び大手卸売業の物流を受託し、売上高は10億1千1百万円(前年同期比29.8%増)営業利益は7千8百万円(前年同期比352.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比57億9千2百万円増加の335億4千4百万円となりました。これは主として、年末売上増による受取手形及び売掛金が47億9千8百万円、商品及び製品が8億2千5百万円及び、現金及び預金が5億3千5百万円増加し、「その他」に含まれている未収入金が7億6百万円増加し、未収還付法人税が9億2千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比9千4百万円増加の140億5百万円となりました。これは主として、機械及び装置が8千3百万円、投資有価証券の時価評価等が7千2百万円増加し、投資その他の資産の「その他」に含まれている敷金等が1億5千6百万円増加し、長期性預金が2億円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比58億8千4百万円増加の475億5千2百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比53億9百万円増加の339億9千9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が38億3千7百万円、短期借入金が15億円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比5億7千5百万円増加の135億5千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億4百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、15億8千2百万円（前年同期比4億6千9百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億6千5百万円（前年同期比71億5千1百万円増）となりました。主なフロー・インは税金等調整前四半期純利益が9億3千4百万円、仕入債務の増加38億3千7百万円、法人税等の還付額9億2千6百万円等であります。また、主なフロー・アウトは売上債権の増加47億9千8百万円とたな卸資産の増加11億3千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億8千6百万円（前年同期比7億8千6百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億円と有形固定資産の取得による支出4億4千6百万円、無形固定資産の取得による支出9千9百万円、投資有価証券の取得による支出3千8百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、12億8千6百万円（前年同期比9億7百万円増）となりました。これは主に、短期借入金を15億円調達し、配当金の支払額9千万円、自己株式の取得による支出5千3百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は予想を上回って好調に推移しておりますが、第3四半期以降において平成22年4月1日付連結子会社間の合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を見据えた営業拠点及び物流センターの統廃合が予定されており、経費等の増加も見込んでおりますので、現時点においては平成21年11月10日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に著しい経営環境の変化が生じていない事、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実行税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「負ののれん」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間残高263百万円であり、資産総額の100分の10を超えないため、当第3四半期連結会計期間においては「その他」に含めております。なお前第3四半期連結会計期間の「負ののれん」は364百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益合計の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は78百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「負ののれん償却額」76百万円は、営業外収益合計の100分の20を超えないため、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含めております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582	1,046
受取手形及び売掛金	20,630	15,831
商品及び製品	7,280	6,454
仕掛品	233	35
原材料及び貯蔵品	173	57
その他	3,723	4,386
貸倒引当金	△79	△60
流動資産合計	33,544	27,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,249	4,206
土地	5,243	5,259
その他(純額)	439	240
有形固定資産合計	9,932	9,706
無形固定資産		
のれん	102	137
その他	329	287
無形固定資産合計	432	424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472	1,400
その他	2,388	2,614
貸倒引当金	△220	△235
投資その他の資産合計	3,640	3,779
固定資産合計	14,005	13,911
繰延資産	2	4
資産合計	47,552	41,667

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,681	11,844
短期借入金	13,200	11,700
1年内返済予定の長期借入金	15	42
未払法人税等	386	70
賞与引当金	187	390
返品調整引当金	21	87
その他	2,646	2,003
流動負債合計	32,138	26,138
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	—	10
退職給付引当金	182	182
役員退職慰労引当金	401	380
その他	1,278	1,479
固定負債合計	1,861	2,552
負債合計	33,999	28,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,832	10,227
自己株式	△332	△279
株主資本合計	13,429	12,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	99
評価・換算差額等合計	123	99
純資産合計	13,552	12,977
負債純資産合計	47,552	41,667

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	103,196	104,302
売上原価	89,525	89,979
売上総利益	13,671	14,322
販売費及び一般管理費	13,414	13,881
営業利益	257	441
営業外収益		
受取利息	49	17
受取配当金	26	25
仕入割引	430	403
負ののれん償却額	76	—
為替差益	—	194
その他	314	213
営業外収益合計	897	855
営業外費用		
支払利息	162	116
売上割引	88	81
その他	128	42
営業外費用合計	379	240
経常利益	774	1,056
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	25	—
貸倒引当金戻入額	11	30
その他	—	0
特別利益合計	38	31
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	6	43
固定資産廃棄損	10	—
投資有価証券売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	10	1
事業再編損	—	66
その他	11	32
特別損失合計	45	153
税金等調整前四半期純利益	766	934
法人税等	471	240
四半期純利益	294	694

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	766	934
減価償却費	251	314
のれん償却額	34	34
負ののれん償却額	△76	△76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	8
有形固定資産除却損	1	43
無形固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	10	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△181	△203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	20
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	△65
受取利息及び受取配当金	△76	△43
支払利息	162	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,412	△4,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,596	△1,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,651	3,837
その他	602	13
小計	△881	△997
利息及び配当金の受取額	77	45
利息の支払額	△160	△116
法人税等の支払額	△6,451	△124
法人税等の還付額	—	926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,416	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	—
有価証券の取得による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△1,652	△446
有形固定資産の売却による収入	6	16
無形固定資産の取得による支出	△86	△99
投資有価証券の取得による支出	△40	△38
投資有価証券の売却による収入	77	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	223	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△486

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,820	1,500
長期借入金の返済による支出	△101	△37
配当金の支払額	△1,075	△90
自己株式の取得による支出	△263	△53
リース債務の返済による支出	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,326	535
現金及び現金同等物の期首残高	10,378	1,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,051	1,582

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上 高	102,416	779	103,196	—	103,196
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	102,416	779	103,196	—	103,196
営業利益	365	17	383	△126	257

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った「物流受託事業」と名称を変更いたしました。

2 各区分の主な製品

(1) 日用雑貨事業……………石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・
歯刷子、雑貨品の卸売等

(2) 物流受託事業……………倉庫内業務受託等

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上 高	103,290	1,011	104,302	—	104,302
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	103,290	1,011	104,302	—	104,302
営業利益	509	78	588	△146	441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日用雑貨事業……………石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・
歯刷子、雑貨品の卸売等

(2) 物流受託事業……………倉庫内業務受託等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないために、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないために、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他情報

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

共通支配下の取引

当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において家庭紙製品卸売事業について、合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を行うことを決議いたしました。

1. 平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社と同じく当社の連結子会社である株式会社システムトラストの事業を承継させる会社分割を行う契約を締結する。
2. 平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社五色屋を吸収合併を行う契約を締結する。

(連結子会社の会社分割)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社システムトラスト
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

②企業結合の法的形式

アルボ株式会社を承継会社とし、株式会社システムトラストを分割会社とする吸収分割

③結合後企業の名称

アルボ株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高め、当社グループのシナジー創出につなげる。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(連結子会社の合併)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ アルボ株式会社

家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

・ 株式会社五色屋

家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

② 企業結合の法的形式

アルボ株式会社を存続会社とし、株式会社五色屋を消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

アルボ株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高め、当社グループのシナジー創出につなげる。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。